

○薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則

平成 28 年 3 月 28 日

規則第 12 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例（平成 28 年薩摩川内市条例第 8 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(適用事業者の指定の申請等)

第 2 条 条例第 4 条第 1 項の規定により指定を受けようとする法人等は、奨励措置適用事業者指定申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

(1) 事業計画書（計画図面等を含む。）

(2) 雇用計画書

(3) 収支計画書

(4) 財務状況に関する書類（直近 3 期分の決算報告書）

(5) 定款又はこれに類するもの

(6) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

(7) 市税等の滞納がない証明書

(8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、同項第 7 号に掲げる書類は、市が保有する情報により当該書類の内容を確認することができ、かつ、当該法人等が調査に同意する場合は、省略することができる。

3 市長は、第 1 項の規定による申請があったときは、条例第 4 条第 2 項の規定により、その内容を審査し、適当であると認めるときは、奨励措置適用事業者指定通知書（様式第 2 号）を交付するものとする。

(減額譲渡等の申請等)

第 3 条 条例第 5 条第 1 項の規定により適用事業者が奨励措置の申請をするときは、遊休公共施設等減額譲渡等申請書（様式第 3 号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、遊休公共施設等減額譲渡等決定通知書（様式第 4 号）を交付するものとする。

(増築等助成金の交付申請)

第 4 条 条例第 5 条第 2 項の規定により増築等助成金の交付を受けようとする事

業者は、遊休公共施設等増築等助成金交付申請書（様式第5号）を適用事業者の指定期間内に市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、遊休公共施設等増築等助成金交付決定通知書（様式第6号）を交付するものとする。

（固定資産税課税免除の申請等）

第5条 条例第5条第2項の規定により固定資産税の課税免除を受けようとする事業者は、当該課税年度の賦課期日後30日以内に遊休公共施設等固定資産税課税免除申請書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、遊休公共施設等固定資産税課税免除決定通知書（様式第8号）を交付するものとする。

（無償譲渡の申請等）

第6条 条例第7条の規定により利用施設の無償譲渡を受けようとする適用事業者は、遊休公共施設等無償譲渡申請書（様式第9号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、所定の手続を経た後、遊休公共施設等無償譲渡決定通知書（様式第10号）を交付するものとする。

（変更の届出）

第7条 適用事業者は、その指定期間を終えるまでの間において、次の各号のいずれかに該当するときは、その事実が発生した日から30日以内に事業変更届（様式第11号）を市長に提出しなければならない。

（1） 第3条第1項、第4条第1項又は第5条第1項の申請書の記載事項に変更を生じたとき。

（2） 利用事業を廃止又は休止したとき。

（3） 前2号に掲げる場合のほか、利用事業の内容に重大な変更を生じたとき。

（地位の承継の申請）

第8条 条例第13条の規定により適用事業者が地位の承継をしようとするときは、あらかじめ、承継承認申請書（様式第12号）を市長に提出し、承継承認書（様式第13号）により承認を受けなければならない。

（その他）

第9条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 12 月 26 日規則第 67 号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後に申請のあった奨励措置について適用し、同日前に申請のあった奨励措置については、なお従前の例による。

附 則（令和 5 年 12 月 27 日規則第 41 号）

この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

様式第 1 号（第 2 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長

様

申請者 所在地
名 称
代表者名

㊟

奨励措置適用事業者指定申請書

薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例第 4 条第 1 項の規定による指定を受けたいので、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 2 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 施設の概要等

- (1) 所在地
- (2) 施設名
- (3) 事業の目的
- (4) 事業の区分
- (5) 事業開始予定年月日

2 添付書類

- (1) 事業計画書（計画図面等を含む。）
- (2) 雇用計画書
- (3) 収支計画書
- (4) 財務状況に関する書類（直近 3 期分の決算報告書）
- (5) 定款又はこれに類するもの
- (6) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (7) 市税等の滞納がない証明書
- (8) その他市長が必要と認める書類

様式第 2 号（第 2 条関係）

第 号
年 月 日

様

薩摩川内市長

印

奨励措置適用事業者指定通知書

年 月 日付け奨励措置適用事業者指定申請書について、審査の結果これを適当と認め、奨励措置の適用事業者として指定をしたので、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 2 条第 3 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

- ・ 適用事業者
 - (1) 所在地
 - (2) 名 称
 - (3) 代表者名

様式第 3 号（第 3 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 所在地
名 称
代表者名

㊟

遊休公共施設等減額譲渡等申請書

薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例第 5 条の規定による利用施設の
（減額譲渡・減額貸付）を受けたいので、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促
進条例施行規則第 3 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり
申請します。

記

1 施設の概要等

- (1) 所在地
- (2) 施設名
- (3) 事業の目的
- (4) 事業の区分
- (5) 土地の面積
- (6) 建物の面積

2 添付書類

- (1) 土地の図面
- (2) 建物の平面図

様式第 4 号（第 3 条関係）

第 号
年 月 日

様

薩摩川内市長

印

遊休公共施設等減額譲渡等決定通知書

年 月 日付け遊休公共施設等減額譲渡等申請書について、審査の結果これを適当と認め、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 3 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

・ 施設の概要

- (1) 所在地
- (2) 施設名
- (3) 減額譲渡又は減額貸付する土地の面積及び金額
- (4) 減額譲渡又は減額貸付する建物の面積及び金額

様式第 5 号（第 4 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 所在地
名 称
代表者名

㊟

遊休公共施設等増築等助成金交付申請書

薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例第 5 条第 2 項の規定による増築等助成金の交付を受けたいので、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 4 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 増築・改修の概要等

- (1) 所在地
- (2) 施設名
- (3) 増築（改修）予定額
- (4) 増築（改修）の面積
- (5) 増築（改修）の予定工期

2 添付書類

- (1) 増築（改修）の計画書
 - ・ 事業概要、設計書（図面を含む。）、見積書、資金調達計画等
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第 6 号（第 4 条関係）

第 号
年 月 日

様

薩摩川内市長

印

遊休公共施設等増築等助成金決定通知書

年 月 日付け遊休公共施設等増築等助成金交付申請書について、審査の結果これを適当と認め、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 4 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

- ・ 施設の概要等
 - (1) 所在地
 - (2) 施設名
 - (3) 助成金の交付金額

様式第 7 号（第 5 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 所在地
名 称
代表者名

㊟

遊休公共施設等固定資産税課税免除申請書

薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例第 5 条第 2 項の規定により、
年度固定資産税の課税免除を受けたいので、薩摩川内市遊休公共施設等利
活用促進条例施行規則第 5 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて下記の
とおり申請します。

記

- 1 課税免除の対象施設
 - (1) 所在地
 - (2) 施設名
- 2 添付書類
 - (1) 滞納のない旨の証明書
 - (2) その他市長が必要と認める書類

様式第 8 号（第 5 条関係）

第 号
年 月 日

様

薩摩川内市長

印

遊休公共施設等固定資産税課税免除決定通知書

年 月 日付け遊休公共施設等固定資産税課税免除申請書について、審査の結果これを適当と認め、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 5 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

- 1 課税免除の年度
- 2 条件

様式第 9 号（第 6 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 所在地
名 称
代表者名

㊟

遊休公共施設等無償譲渡申請書

薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例第 7 条の規定による利用施設の無償譲渡を受けたいので、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 6 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 施設の概要等

- (1) 所在地
- (2) 施設名
- (3) 土地の面積
- (4) 建物の面積
- (5) 当初貸付日

2 添付書類

- (1) 土地の図面
- (2) 建物の平面図

様式第 10 号（第 6 条関係）

第 号
年 月 日

様

薩摩川内市長

印

遊休公共施設等無償譲渡決定通知書

年 月 日付け遊休公共施設等無償譲渡申請書について、審査の結果これを適当と認め、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 6 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

- ・ 施設の概要等
 - (1) 所在地
 - (2) 施設名
 - (3) 無償譲渡する土地の面積
 - (4) 無償譲渡する建物の面積

様式第 11 号（第 7 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長

様

申請者 所在地
名 称
代表者名

㊟

事業変更届

遊休公共施設等減額譲渡等申請書の記載事項の変更等のため、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 7 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

1 変更内容

- (1) 遊休公共施設等減額譲渡等申請書の記載事項の変更
- (2) 利用事業の廃止又は休止
- (3) その他利用事業の内容における重大な変更

2 添付書類

- ・ 事業変更の内容が分かる証明書等

様式第 12 号（第 8 条関係）

年 月 日

薩摩川内市長 様

承継人 所在地
名称
代表者名 ④

譲渡人 所在地
名称
代表者名 ④

承継承認申請書

奨励措置を受けた適用事業者としての地位を承継したいので、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 8 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 対象となる施設等
 - (1) 所在地
 - (2) 施設名
 - (3) 代表者名
 - (4) 適用事業者としての指定を受けた年月日
 - (5) 奨励措置を受けた年月日
- 2 承継予定年月日
- 3 承継事由
- 4 添付書類
 - (1) 承継の事実を確認できる書類
 - (2) 承継人の略歴、事業歴、関係役職名等を確認できる書類
 - (3) その他市長が必要と認める書類

様式第 13 号（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

様

薩摩川内市長

印

承継承認書

年 月 日付けで申請のあった承継承認申請書について、審査の結果これを適当と認め、薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例施行規則第 8 条の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

1 対象となる施設

- (1) 所在地
- (2) 施設名
- (3) 代表者名

2 承継事業者

- (1) 所在地
- (2) 法人名
- (3) 代表者名

3 被承継事業者

- (1) 所在地
- (2) 法人名
- (3) 代表者名

様式第 1 号（第 2 条関係）
様式第 2 号（第 2 条関係）
様式第 3 号（第 3 条関係）
様式第 4 号（第 3 条関係）
様式第 5 号（第 4 条関係）
様式第 6 号（第 4 条関係）
様式第 7 号（第 5 条関係）
様式第 8 号（第 5 条関係）
様式第 9 号（第 6 条関係）
様式第 1 0 号（第 6 条関係）
様式第 1 1 号（第 7 条関係）
様式第 1 2 号（第 8 条関係）
様式第 1 3 号（第 8 条関係）